

**「選択する未来」シンポジウム**  
**日本の未来像－人口急減・超高齢社会を乗り越える－**  
**議事要旨**

日時：平成 26 年 10 月 8 日（水）14:00～17:00

場所：東京都渋谷区 国連大学ウ・タント国際会議場

概 要

**1. 開会挨拶**

---

西村 康稔 内閣府副大臣

- 内閣府において、経済財政諮問会議のもとに「選択する未来」委員会を設けて、50 年後の日本がどういう姿であるのか、このまま放っておくとどうなるのか、それを我々の望む形に変えていくためには何をしなければいけないのか、未来を選択する自分たちの手で、自分たちの考えで未来をつくっていくという視点で検討を進めている。
- このままだと 2060 年には 8,600 万人台まで人口は急減し、超高齢社会になる。そして、地方が非常に厳しい社会になっていくが、それを自然のままそうなることを甘受せずに、未来を切り開いていこうという視点で、今夏の間中間整理では、50 年後も 1 億人程度の安定した人口規模を目指すべきだと提言いただいた。各方面から様々な反響があったが、この提言がもとになり、地方創生の議論につながってきた。
- 委員会の議論について、3 点だけ申し上げたい。1 つ目は、今のままでいけば大変厳しい未来がある。人口は減る、地方は成り立たなくなっていく、成長率は落ちていき、将来マイナス成長も予測されることも考えられる。その厳しい未来を直視した上で、自分たちの力で変えていけるのだということ。「選択する未来」という委員会の名前に込められた思いを強調したい。しかし、変えていくのは容易ではなく、国民一人一人が遺憾なくその能力を発揮していける社会の仕組みをつくっていかなければならないし、そのためにはいわゆるイノベーションが求められる。イノベーションというと、iPS 細胞や新型ハイブリッド車のような最先端の研究開発が思い浮かぶだろうが、そうした社会を変革するイノベーションとあわせて、一人一人が自分のできる創意工夫で社会のちょっとした仕組みあるいは周囲を変えていくことが非常に大事。
- 2 つ目に、変化を恐れないということ。世の中は非常に速いスピードで変化が進んでいる。IT、ナノテクノロジー、ロボット、バイオ、様々な分野で新しいことが起こっている。ダーウィンの言葉に、「強いものが生き残るわけではない。変化するものが生き残る。」というものがある。変わらなければ生き残れない。ためらうことなく変化に対応していく必要。そして、その変化をもう起こさないと時間の余裕はない。
- 3 つ目に、経済成長、イノベーションが大事だが、何も金銭的な価値だけを言っているわけではなく、それで計れない大事なものもある。四季折々の自然と共生してきた歴史、地域に根ざした産品、食をめぐる習慣、あるいは匠の技術、人と人との信頼関係やつながり、これらは日本の誇るべき文化であり、金銭では計れない大事な事柄。新しいことにチャレンジして変革していく中においても、我々が培ってきた大事なも

のもしっかりと持っておくというバランスが重要で、日本が進んでいく「選択する未来」の一つの方向性だと考えている。

- 政府においては、「選択する未来」委員会、そして地方創生という視点から「まち・ひと・しごと創生本部」と様々な場で議論が行われているが、最終的には全てが一つにまとまって、政府として、国としてやるべき事柄を整理しながら、今こそ大胆な一歩をスピーディーに踏み出すことが大事だと考えている。

## 2. 基調講演

「未来への選択－日本発の新しい成長・発展モデルを目指して」

---

三村 明夫 「選択する未来」委員会会長  
(新日鐵住金株式会社相談役名誉会長、日本商工会議所会頭)

- 「選択する未来」委員会の会長就任に当たり、アベノミクスを超えて、さらにその先の50年後の日本のあるべき姿を描いてほしいと要請された。50年後というと選択肢が多過ぎて明解な日本を描くことは難しい。したがって、この命題については、むしろ将来どんな日本を我々は選択するのか、そのために今から何をなすべきか、というふうにテーマ設定し、「選択する未来」委員会と名付け、議論を開始した。
- 50年後の未来を想定することは大変難しいが、人口動態のように相当確かに予測できるものもある。したがって、委員会では、例えば人口動態を踏まえて、今のまま何もしない場合にどのような未来が想定されるのか、いわゆる「as it is plan」を描き、それに対して今どんな対策が打てるのか、打つべきなのかを議論している。5月には、中間整理を公表。副題に「人口急減・超高齢社会を超えて、日本発成長・発展モデルを構築」とつけており、ここに我々の思いが凝縮されている。本日、そのポイントと、さらにその後進めている議論を紹介する。
- 中間整理の中で特に各方面から反響が大きかったのは、日本の未来を考えた場合、人口が50年後においても1億人程度であることが望ましいと提言した部分である。なぜ1億人か。次世代、さらにはその次の世代が暮らす50年後の日本も豊かで平和で暮らしやすい、明るく伸びやかで幸せな国であってほしいと願っている。翻って、現在の日本の社会を見たとき、日々の生きづらさ、暮らしにくさや将来への不安や課題が山積していると言わざるを得ない。課題はいつの時代にもあるものだが、明るい未来像を描こうとするとき、現在の日本社会の課題は次の2つに要約できるのではないか。
- 1つは、若者・子どもが減少を続け、高齢者が増加し続け、人口構成の不均衡が余りにも大きいために、対処療法ではもはや手に負えなくなっている課題に直面しているということ。地域社会の活力の創出、さらには、自治体消滅の危機、財政・社会保障を維持するための巨額な赤字の累増などがその代表で、日本経済はこのままではマイナススパイラルに陥ってしまうかもしれない、これ以上放置しておくのはよくないと多くの人が感じ始めているということ。
- もう一つは、若者や子どもが希望を持ちにくくなっている現象があちこちに表れているのではないかということ。例えば、国立社会保障・人口問題研究所の過去からの調査によれば、結婚を望む若者の比率や、家庭を築いて産み育てたい子どもの数は、1970

年代以降現在も変わっておらず、若者の9割は結婚を望み、2人以上の子どもを持ちたいと希望している。現代は価値観も多様化してきているけれども、働き、家庭を築き、子どもを産み育てるといふ人生のベーシックなところでは考え方は大きく変わっていない。問題は、そうした希望と現実にズレがあり、そのズレが拡大し続けるというところにあると考えられる。

- この2つの課題に向き合うと、1億人という人口規模が一つの目安として導かれる。現在と50年後の中間点ぐらいまでに、もし希望通りに9割の若者が結婚して2人以上の子どもを産み育てる状況をつくり上げることができれば、人口減少のスピードは大きく緩和され、50年後の人口は1億人程度となり、その後人口の減少は収まると推計される。また、もし50年後に1億人程度の人口規模が維持されると仮定した場合には、その時点での人口構成は65歳以上が3分の1、65歳未満が3分の2となり、人口構成の不均衡は解消される可能性が出てくる。
- 配布資料3ページ、現在のままでいくと、2060年には人口ピラミッドが残念ながらきれいな逆ピラミッド型、すなわち若年層が少なく老年層が極めて多い構成になる。出生率が回復したならば、これが長方形になる。つまり、地方の町が高齢者だけになってしまうのではないか、あるいは財政・社会保障が破綻するのではないか、といった懸念のかなりの部分が解消されることになる。これは、望ましい未来像を描く際にとっても重要なこと。
- つまり、我々が議論してきたことは、明るい未来像を描くためには、若者や子どもに優しい社会を構築することが大事だということ、そして、人口減、地方消滅という手に負えなくなりつつあるほどの大きな課題にもまだ解決の可能性は残されているということ、このメッセージのわかりやすい目安として1億人と述べたわけである。
- 中間整理とほぼ同じタイミングで、未来委員会の委員でもある元岩手県知事の増田寛也さんが、民間の研究機関である日本創成会議において、このままの状況が継続すると約1,800ある市町村の29%に当たる523の市町村が消滅するおそれが高いと公表したこともあり、ほぼ連日マスコミにおいて人口問題が取り上げられるようになった。また、消滅可能性があるとした地方自治体においても、公表内容に異を唱えるのではなく、直ちに対策本部や女性中心の検討委員会を設置するなど本腰を入れた対応に着手している。先般、全国知事会においても、国と地方などが協力して早急に少子化対策を取ることの必要性を訴えた「少子化非常事態宣言」を採択している。
- 戦前の「産めよ増やせよ」政策への回帰なのかという御批判も頂戴したが、真意を理解していただいた上で、明るい未来像を描くため人口減少をめぐる課題について国民各層で議論が深まってくれればと願っている。危機意識をみんなで共有することがまず非常に大切である。
- 近年、東京の一極集中がさらに進んでいる。4ページの図表、東京圏への地方からの人口流入の状況を表したもので、人口流入が流出を大きく超過するのは、高校や大学に進学する10歳代後半、20歳代前半の世代で、この動きは昔も今も変わっていない。最近の変化で注目されるのは、昔は20歳代後半から30歳代になると、東京圏から地方へ出ていく、戻っていく人口のほうが東京へ入ってくる人口を上回る動きになっていたが、これが2000年代になって逆転するようになってきている。20歳代後半から30歳

代になっても地方へ戻っていかない。逆に東京圏へ入ってくる人口のほうが多くなってしまっている。2000年といえば、ほんの十四、五年前。何が日本に生じたのかを分析することは非常に興味のある建設的なことだ。恐らくデフレの進行、地方経済の縮小と無関係ではないだろう。そして、20から40歳までの若い世代のうち、実に30%強が東京、神奈川、埼玉、千葉の4都県に集まっているのが現在の状況。世界的にも珍しい状況である。恐らくは、地方に戻っても仕事がないといったことが背景にあるのだろう。若いときに都会に出て切磋琢磨して研鑽を積み重ねることは全く健全なこと。東京へ出てこないようなことを奨励するようなことはなすべきではない。ただ、東京は過密で忙しい街、地方から出てきた人や仕事をリタイアした世代などが地方で暮らすことを希望しながら、何らかの理由で地方へ戻れない、地方へ出ていくことをためらうということがあるならば、改善を図るべきである。

- 若い世代が東京へ出て行って帰ってこないという今のような人の流れが今後も続くなれば、地方の疲弊、衰退の進行は避けられない。また、過密で忙しい東京は、地方に比べて出産・子育てにおいて環境が劣り、東京都の出生率が全国一低いのはよく知られているところ。それ自体変えていく必要があるが、若い夫婦が子育てしやすい地方で暮らすことを望むならば、それがかなえられやすい環境を整備していくことも重要である。若い世代はどんどん東京に集まり、地方は疲弊を続け、東京に出てきた若い世代が産み育てる子どもは減る一方、という悪い連鎖は断ち切らなければならない。悪い連鎖の主因の一つは、止まらない少子化。どうしてここまで少子化が進んでしまったのか、どうすればこの状況は変えられるのか、「選択する未来」委員会でもいろいろな有識者の方々からお話を伺うなどした。
- 5ページ、まず少子化の理由については諸説あるようだが、戦後から高度成長期にかけての出生率の低下がいったん収まった後、1980年代半ばごろから始まって現在に至っている低下の背景としてはっきり観測できるのは、このころから晩婚化・晩産化が急速に進んだということ。そして、生殖医療の専門家の方々のお話によれば、日本人はある程度高齢になってもその気になればいつでも子どもをつくれると誤解している人が非常に多く、元気な赤ちゃんを産みたいならば、できるだけ早い時期、できれば20歳代前半ぐらいが医学的な観点からは一番よい時期だということあまり知られていないということである。右図をみると、諸外国に比べ日本はこうした知識が普及していないことが分かる。晩婚化・晩産化が進むと、妊娠・出産できる確率が大幅に下がっていき、かつ、妊娠・出産できなくなる年齢に達するまでの期間が短くなるため、少子化は避けられなくなる。念のため、これは男女に共通した話である。
- また、どうすれば少子化の流れを変えることができるか、これについても諸説あるけれども、少なくとも言えることは、いろいろな制度や工夫や環境などによって、先進国でも出生率の高い国や地域はあるということ。よく知られているフランスは2.0、スウェーデンは1.92、沖縄は1.94。日本では、1990年の「1.57ショック」、1966年の丙午の年の出生率をも下回ったことからそのように報じられたものだが、それ以降さまざまな少子化対策が講じられており、やるべきことはやられているという意見もある。
- しかし、専門家の方々のお話を伺ってみて、私としては、やるべきことが体系的になされていなかったと受け止めている。保育サービスの質・量の両面での充実、第3子

以降に重点化した支援、結婚・妊娠・出産にかかわる紋切型でない、利用しやすく切れ目のない行政サービスなどのニーズがあると思う。さらに、男性の長時間労働、ワーク・ライフ・バランスの是正は少子化対策としても重要である。

- もちろん、いろいろな取組にはコストがかかるため、費用対効果の視点も欠かせないし、国、地方自治体、企業や NPO などの中で誰が担うことが効果的かという役割分担の問題、また、必要コストの財源をどこから持ってくるかという問題も考えていかなければならない。例えば、社会保障の資源配分を高齢者から若者・子どもに大きくシフトすることなど、思い切った施策についても議論が必要。子どもを産み育てやすい社会、子どもに優しい社会をつくっていくということは、日本社会全体の未来にかかわる、未来への投資だとの観点から取り組んでいかなければならない。
- 悪い連鎖のもう一つは、こちらもとまることのない地方の疲弊、衰退である。どうすれば地方の疲弊、衰退を止められるか、「選択する未来」委員会で議論してきたポイントは大きく3つある。
- 1つは、地域の主体性、創意が重要だということ。若い人、有能な人は創意工夫できる場所にやりがいや喜びを感じる。彼らが集まる場所に創意工夫が生まれる。このサイクルを回すことができるかどうか非常に重要。どうすればこのサイクルが回り出すか、我々は「人材の交流」がポイントだと考えている。
- 地元の若い世代にとって魅力的な雇用の創造に取り組むことは最もベースとなる対策だ。もちろん、若い世代はどんどん大都会へ出て行って構わない。でも、同時に戻ってきたくるようなやりがいのある場所を確保し、研鑽を積んだらいつでも戻っておいで、と言って送り出す。それだけでなく、地元と縁もゆかりもない人であってもどんどん受け入れる。ヨソモノが入り込んでこそ、今までとは違った観点ができて新しい創意工夫が生まれると考えて受け入れる。地域活性化に取り組むいろいろな好事例を拾い出していくと、こうした積極的な人材の交流が鍵になっているように思う。
- 3つ目は、変化をおそれず直視するということ。人口減少は避けられない未来であり、小さな町や村では過疎化の限界に直面せざるを得ない厳然とした現実がある。そうした未来を見据えて変化を受け止めた改革、町や村の機能の集約や、広域的な連携や協定などに早め早めに取り組んでいく必要。
- 日本は東西南北に長く、地域ごとに気候も歴史も、あるいは外国との交流のあり方も異なり、そこで生まれた文化や風習、衣食住の様相も様々である。そうした多様性や、多様性が融合して織り成すきめこまやかさが日本の社会や経済の底流にあって、日本の良さや強さの底力になっていることは誰もが認めるところだろう。
- 地方の活力を取り戻すこともまた日本の明るい未来を描くためには欠かせない重要な要素。そうであれば1,800の自治体には1,800の対処案があつてしかるべき。自治体のビジョンづくりがまずなされ、それに必要な援助を中央が行うという、地方の主体性・創意が重要。
- 6ページ、人口急減を克服し、人口構成が安定する状態に到達し、地方の疲弊・衰退を止めて、多様性ある生き生きとした地方からなる経済社会となれば、日本全体として力強く成長・発展を続ける姿が実現されるだろうか。私は、人口減少や地方衰退の克服は必要条件ではあるが、日本の成長にとっては十分条件ではないと考えている。

十分条件とは何か、それは新しいエンジンの点火によるイノベーションの創生、それによる資本蓄積・労働生産性の向上である。

- 新しいエンジンといっても、どこからか高値で購入してくるとか、無から有を生み出すということではない。「選択する未来」委員会に参加していただいている若い起業家、農業や NPO の最先端の実践家の方々からは、新しいエンジンをつくり出すイノベーションのタネと土壌は、日本社会にはまだまだたくさんあるのだという御主張を、現場の様々な事例に即しながら次々とお聞きする。本当に勇気づけられる。
- 例えば、日本らしい持ち味をもっと付加価値に結びつけていくべきという主張。コンビニや宅配便のような行き届いたサービスや安全・安心・正確さを売りにしていけば、様々な海外市場の開拓が可能はずである。日本のモノづくり技術は今でも世界のトップクラスだと思うが、モノづくりとか 1 次産業、2 次産業、3 次産業といった旧来の概念にとらわれないことで新機軸を創出していくべきだという御主張。例えば、有機農業と健康サービスと観光を結びつけるとか、最先端技術を搭載した車両と娯楽サービスを結びつけるといったビジネス展開などは、確かに商売繁盛しそうに思う。ロボット、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーなどの科学技術と新しい社会ニーズの結びつけには様々な可能性があるという御主張。医療、介護の現場へのロボットの導入は、もう遠くないところまで来ているようだ。そこここに我々の身近にイノベーションのタネと土壌はたくさんあるのだ。
- 7 ページ、「失われた 20 年」の間、日本経済はほとんど成長できなかった。今の状態のままで人口急減・超高齢社会に突入した場合、国内市場の縮小、国内貯蓄の枯渇、若い世代への過度の負荷などによって急速に国民生活のレベルが低下していくことが懸念される。特に、団塊ジュニア世代が退職世代となり始める 2030 年ころには経済成長に対して強い下押し圧力がかかるおそれがある。バブル崩壊後、リーマンショック、東日本大震災などと厳しいことが続くときもあるだろうが、悪いことばかり続くというものでもないはずだ。困難な未来を招かないためには、いつまでも自信喪失しているわけにはいかない。
- 先ほど、「失われた 20 年」の間、日本経済はほとんど成長しなかったと申し上げた。グラフにあるように、1995 年を 100 としたとき、2011 年の名目 GDP は 93 とほぼ 50 兆円も減少。しかしながら、2013 年の実質 GDP は、2011 年の 112 に対して 116 となっており、この 2 年間で 4% も拡大している。
- 我々は、人口減少を食い止め、新しいエンジンに点火して、さらなるイノベーションを起こし、未来を切り開いていく覚悟こそが重要。人口減少、高齢化、成長力の低下などは、先進諸国も、アジアの近隣諸国も共通して苦しんでいる課題。ここで目指そうとしている成長・発展モデルは、日本発の新しい、他国の範となるようなモデルとなる可能性を秘めたものである。
- 2030 年代には、急激な人口減により経済成長には強い下押し圧力がかかるけれども、その前の 2020 年代ごろを目途にジャンプアップした成長軌道に乗ることができれば、他国に先行して新しい成長・発展の形を獲得することも不可能ではないだろう。意欲的な高めめの目標ではあるが、目標は少しぐらい高いほうがよいと考えている。要するに、政策を遅延するコストは今の日本にとってはとてつもなく高いということである。

- 詰まるところ2つのことが最も重要だと考えている。1つは、「現状のまま何もしない場合には、極めて困難な未来が待ち受けている」という危機意識を一人一人の国民、企業、地方自治体や政府が、各層で幅広くしっかりと共有しなければならないということ。
- もう一つは、「制度、政策、人々の意識が速やかに変わるならば、未来は変えることができるはずだ」ということ、すなわち我々は危機感を持って中期的な視野を持って確かな「選択」をしていけば明るい未来を拓くことができると信じて実行すること、この2つである。
- 現在の人口動態は30年前からわかっており、生産性向上、女性や高齢者の労働参加率の向上、高度な外国人材の活用など、課題そのものは当時から認識されていたが、残念ながら体系的な対策は何もなされなかった。まだ先の問題だ、自分には関係ない、何とかなるはずだという意識があったからかもしれない。この20年間は、いわゆる「失われた時代」に突入してしまい、目先の課題への対処に追われて現在に至っている。
- アベノミクスは異次元の政策でもってデフレ脱却・経済再生を果たそうとしている。これはこれとして高く評価する。しかし、それだけでは足りない、困難な未来はすぐ目前まで近づいてきている。危機感を持って中期的な視野を持って確かな「選択」をしていく、そのことが極めて重要。
- 戦後の節目節目では、先人たちは中期的な視野を持って確かな「選択」を行うための指針やビジョンづくりを行ってきた。二度のオイルショックを経た1970年代終わりから80年代の初頭に、当時の政府は多数の有識者を糾合して21世紀へ向けた提言をまとめている。「田園都市構想」という名で知られた政策提言で、その中で大平総理はこう述べておられる。「時代は急速に変貌しています。そして、長く苦しかった試練を経て、ようやく黎明が訪れてきました。あたりはまだ闇でも、頭を上げて前を見れば未来からの光が差し込んでいます。後ろを向いて立ちすくむより、進んでその光を迎え入れようではありませんか。選択は慎重で聡明でなければなりません。私は、皆さんの選択が必ずや時代を拓く鍵となることを確信いたします。」
- 「失われた20年」を抜け出さんとしているこの時代に生きている者として、30余年前の大平総理の真摯な言葉にハッとさせられるのは私だけだろうか。
- 「選択する未来」委員会では、本年末に向けてさらに議論を深めて提言をまとめていく予定としている。国民各層において、未来へ向けた、慎重で聡明な「選択」について考える動きが、このシンポジウムを一つのきっかけとして広がることを期待したい。

### 3. パネルディスカッション

#### ○パネリスト

- |        |                                      |
|--------|--------------------------------------|
| 石黒 彩   | (日本マザーズ協会オフィシャルサポーター)                |
| 加藤 百合子 | (「選択する未来」委員会委員、株式会社エムスクエア・ラボ代表取締役社長) |
| 清野 智   | (東日本旅客鉄道株式会社取締役会長)                   |
| 原 俊彦   | (札幌市立大学教授、日本人口学会会長)                  |
| 森 まさこ  | (参議院議員、前内閣府特命担当大臣(少子化対策))            |

○コーディネーター

宮島 香澄 (日本テレビ放送網株式会社解説委員)

## 「女性の活躍促進と子育て支援、男女の働き方改革の方向性」

---

(森氏)

- 1年8か月間、戦後最長の任期で、少子化対策担当大臣を務めさせていただいた。このことで安定的に少子化対策の分析、方向性を決めることができたと思っている。
- 配布資料1ページ、出生率低下の要因について、未婚率が大きく上昇しているのがわかる。そして、生涯未婚率という一生結婚しないという方の割合も増えている。右側のグラフ、結婚した場合に産む子どもの数は2人で推移しているが、晩婚化・晩産化の影響で最近少し下がっている。結婚したら2人欲しいという方が多いと思うので、出生率低下の要因は、結婚しないという方が急激に増加していることだろう。別のデータでは、恋愛結婚の比率は変わっていないが、お見合いで結婚する方がほとんどいなくなっていることが未婚率と相関関係があるという説もある。
- 各国の家族関係社会支出を比較すると、日本はGDP比でわずか1%に過ぎない。出生率がいったん下がってV字回復した国々、フランス、イギリス、スウェーデンなどは全てGDP比で3%以上を少子化対策に投じている。これを経済財政諮問会議で示したところ、経済学者からは、それぞれの国の経済規模が違うとか、国民負担率、つまり税の仕組みが違うとか、消費税が非常に高い国があるではないか、というような反論をいただいたが、国民負担率1%当たりには補正をかけて比較したとしても、日本はグラフの右側の国々の半分にも及ばない。子どもにかけている予算が日本はいかに少ないか。1人の高齢者にかけている予算と1人の子どもにかけている予算で比べた場合にも、諸外国に比べて子どもにかけている予算が非常に少ないのが我が国の現状。それがイコール少子化に結びついているのではないか。
- 3ページ、今までの少子化関連施策をマトリックスにしている。実は、前の少子化大臣までは予算がなかった。それは、国として少子化対策にかける姿勢の表れだったのだと思うが、安倍内閣になって初めて少子化大臣に予算をつけた。一番下の黄色の部分である。GDP比で1%は少子化対策をしていると申したが、それは少子化大臣のところではなく、厚労大臣や文科大臣の予算を寄せ集めたもの。「子育て支援」や「働き方改革」といったところに政策を打ってきた。しかし、政策をマトリックスにして比べてみた結果、ほとんど打たれていなかったのが結婚・妊娠・出産支援のところである。
- 少子化の要因が未婚化にあるのに、未婚化のところには政策を打ってこなかったというのが我が国の現状。そこに初めて予算をつけ、「地域少子化対策強化交付金」として、地方で使える予算にした。10分の10で、地方の裏負担は一切なし、お金は国が持ちます、アイデアは地方で出してくださいという交付金。今、1年目で展開しているが、各都道府県・市町村からの評判は良い。しかし、薄く広くばらまくことはしておらず、やる気のあるところ、よいアイデアを持っているところの手挙げ方式にしているので、おもしろいアイデアが次々に出ている。例えば、三重県の育児男子制度、高知県の男性の不妊治療情報提供など。

- 4 ページ、税制、法律、そして企業の中の制度全てにおいて少子化対策をしていかなければいけないということで政策提言をしている。

(宮島氏)

- 晩産化が進んでいるということ、そして、大事だと言いながら日本があまりお金を使ってきていないことがよくわかりました。続いては、原さんに人口学などの見地からお話をいただきます。

(原氏)

- これまで長く少子化問題を研究してきた立場から、少子化をどう捉えるべきかという観点からお話したい。
- 人口学で言うと、少子化の背景には「人口転換」という大きな歴史的変化がある。人類社会が多産多死社会から、少産少死社会に変化してきたということがある。この変化は、当初ヨーロッパだけだと思われていたが、戦後日本でも起き、さらに東アジア全体に広がり、世界中で遅かれ早かれこういうことが起きるといことがわかってきている。
- 具体的な現象として、死亡率が低下し、長寿化する。それにあわせて出生率も低下していき、生まれる子どもの数が少なくなる。このこと自体は何も問題ないわけだが、結果的に何が起きるかという、長寿化が進むため年齢構造が変化していき、高齢者が増加することになって、少しずつ扶養負荷、すなわち世代間の関係に変化が生じてくる。
- 同時に、これは戦後起きた現象だが、人口転換の最後のほうで出生力が置換水準を割るとい現象が見られるようになってきた。これが起きると、ただ高齢化が進むだけでなく、加速化すると同時に、最終的には人口が急速に減少するといことが起きる。
- 2 ページ、多産から少産といことに注目すると、女性のコーホート（出生世代）ごとの子ども数の分布では、明治時代の女性では、4 子以上産む方がほとんどであった。逆に今主流の 2 子のごくわずかしかなかったのだが、だんだんと変化して、大正生まれ以降の女性ぐらいから 2 子が急速に増大していく。
- 置換水準を割るとい現象は、1960 年代生まれぐらいから始まっていて、グラフの右のほう、1 子と 0 子の割合が急速に高まってきている。これに対して 4 子以上や 3 子の多子はどんどん減ってきており、これらが置換水準を割るとい現象を引き起こしていることになる。
- 3 ページ、女性の長寿化と少子化の関係について見たもので、明治生まれぐらいの女性の場合には、平均寿命が 45 歳ぐらい。青色のグラフは、再生産年齢期間、お子様を産む可能性のある年齢の期間を生き延びる女性の確率が上昇することを示している。つまり、明治の頃だと、生まれてから再生産が終わる 50 歳までの間に半分ぐらい亡くなっていたわけである。それがだんだんに平均寿命が延びるにつれて 100% に近づいていく。興味深いのは、女性の平均寿命が長くなると、置換水準の出生力が徐々に低下するとい現象が起きる。明治時代の場合だと、大体 4 人お子さんを産んでも、50% は死ぬわけだから、ちょうど 2 人生き残ることになる。これに対して、三角の赤いグラフは実際の合計特殊出生率の変化を示しており、女性の平均寿命が延びるにつれて

置換水準が下がってきて、2に近づいていく。合計特殊出生率の方が大体30年ぐらいタイムラグを持って追いついてくる。ところが、女性の平均寿命が75歳ぐらい、あるいは女性がほとんど再生産期間を生き延びるようになった頃から、合計特殊出生率が置換水準を割るという現象が起きてくる。

- これは何を意味しているのかというと、「家族の再生産戦略」と言っているが、日本の人口転換の場合には、過去一貫して家族への資源配分の最適化が行われてきたという点で、そのこと自体は大きく変化していないと思っている。最初はたくさん子どもが生まれるため、平均寿命が延びると、その分、子どもの数を抑え、多子から少子への変化が起きていく。ところが、これが2子のところまで来ると、それ以上は子どもの数を減らすことはできない。その後、さらに子どもと母親の健康や幸せといったことを考えた場合に、資源をよりよく投入するためには結婚するタイミングを後ろにずらすということが起きてくる。少しでも遅い時期に結婚し、自分自身も学歴も高くして、よい職場、よいパートナーに恵まれて、公私ともにさらに豊かな生活を目指すということになる。その結果、いいパートナーに恵まれない、あるいはチャンスを逸して生涯未婚で終わる、あるいは結婚するけれども遅くて子どもができない、1子で終わるという現象も起きてくる。
- したがって、現在の状態から置換水準を回復するための基本条件というのは、本人+子どもの選択リスクを低下させなければいけないということになる。具体的には、早く結婚して早く子どもを産むというケースであっても、豊かになれるような可能性を社会が保障してあげなければならない。
- また、「就業と子育て」あるいは「子育てのみ」の場合と、「就業のみ」の場合の女性と子どものリスクをバランスさせる必要がある。具体的には、先ほど森さんからもお話があったように、様々な支援策を講じていくことになる。
- さらに、大事な点は、その（財政上の）原資の問題で、そのためには社会保障システムを高年齢者扶養から若年扶養へ、つまり家族形成期の人々を支援する方に大きくシフトさせる必要がある。理由は非常にはっきりしていて、再生産を切っている限りは社会システムの持続可能性が落ちて、社会は崩壊してしまうので、優先順位からみても子育て・家族形成にシフトする以外にないと思う。
- 最後に、結婚しない、産まないという自由が認められるようになり、近年は、性的な少数者の方たちもカミングアウトすることができるようになってきたが、同じように、社会は、結婚するとか子どもを産むという個人の権利も保障しなければいけないということになる。したがって、再生産の自由を保障できる（する）こと自体が、社会が存在する意義だと思う。その方向に合わせて政策が打たれると良いと考えている。

（宮島氏）

- 産みたいと思ってもなかなか産めないという人もいる中では、若い時期に産んでも安心して暮らせるための支援が必要だということでしょう。
- 3人の子育てをされている石黒さん、御自身の経験や御苦労などいかがでしょうか。

（石黒氏）

- 先ほどの話を聞いていて、実は東京に住んでいる身には、少子化というのをあまり肌

で感じていないというのが実際のところ。若い世代が中心部に集中しているせいもあってか、保育園や幼稚園がすごく多く、子どもが通っている小学校もマンモス校なので、身近に子どもがすごくたくさんいて、少子化と聞いても実感のなさというか、それもまた問題なのかなと思う。

- それとは別に、私の周りには40代になっても結婚していない女性はすごくたくさんいて、いわゆるバリバリ働く女性が結婚していないという現実も見ることが多い。
- どちらも目の当たりにして複雑な立場ではあるが、私は若いうちに子どもを出産した後に仕事に復帰したけれど、その状態でもどんどん取り戻すことは可能だと思う。若い世代の皆さんにも、そういう選択肢もあるということをお伝えられたらいいとは思っている。

#### (宮島氏)

- 若いときから何人も産むような方が周りにいると、またみんな産む気になるということでしょうか。
- 企業の立場から、清野さんの会社では、子育て支援・女性支援を精力的にやられていますが、支援をしようと思われた理由、また何が大切でしょうか。

#### (清野氏)

- 1987年の当社発足当初は、労働基準法によって女性の休日労働・深夜業が制限されていたことから、女性の社員の活躍の場は旅行業部門や企画部門などに限られていた。
- 1999年に労働基準法が改正され、女性の深夜勤務などの規制が撤廃されたのを機に、当社では鉄道事業に配属する女性社員の採用を拡大した。当社の社員数は約6万人で、女性社員はその1割弱である。現在、1,700人から1,800人程度の社員を採用する中で、3割前後が女性である。
- 鉄道事業では深夜勤務や泊まり勤務があったり、日によって労働時間に長短があったりと勤務が不規則である。運転士であれば電車を運転して行った先で泊まり、翌日の朝、再び電車を運転して戻ってくるといった勤務もある。そうした中で、女性社員がその能力を最大限に発揮できる環境の整備を目的として、もろもろの制度を導入してきた。男女ともに子どもが3歳になるまで育児休職を取ることができる制度をつくったり、短時間、短日数の勤務制度も導入した。また短時間、短日数の勤務については、子どもが小学校3年生になるまで拡大する等、子育てや介護期間中の働き方の選択肢を広げてきた。
- そうした取組みを行ったこともあり、現在では、山手線の車掌の約4割が女性で、新幹線の運転士も誕生している。さらに、泊まり勤務やメンテナンス業務など、女性社員が男性と同じように活躍している。
- 加えて、JR東日本グループとしては、20年近く前から駅型保育園などの子育て支援施設の開設に取り組んでいる。現時点で約80か所の施設があり、駅型学童もある。当面、これを100か所まで増やしていく計画である。人口が減少していく中で、暮らしやすい沿線づくり、お客さまに、この沿線に住みたいと選択して頂ける沿線づくりへと進めていきたいと考えている。このような子育て支援施設を充実させていくことも、鉄道事業者としての社会貢献の一つではないかと思っている。

- また、吉祥寺に子育て支援と高齢者福祉の複合施設「コトニア」を開設した。相互に行き交うことなどを通じて、子どもたちはお年寄りへの思いやりや尊敬する心を育み、高齢者の方々は子どもたちに癒され、気力の充実につなげて頂きたいと考えている。こうしたことにも、引き続き取り組んでいきたいと思っている。

(宮島氏)

- そうは言っても、今の職場では産めないというような方も世の中には多くいらっしゃると思うが、加藤さん、未来委員会ではどのような議論をされたのでしょうか。

(加藤氏)

- 私は、地方で農業ビジネスのベンチャー企業をしていて、農業、起業家、地方の現場という立場で、委員会に参加させていただいている。恐らく既に危機感を持たれている方がこの場に来られていると思うが、今後、様々な施策が政府や民間から出されてくると思う。委員会としても政府に提言すべく年末に向けてとりまとめを始めていて、その中で2つ大きなポイントがある。
- まず、政府が投資すべき先は高齢者から子ども世代へ移さなければいけないということ。
- もう一つは、働き方を見直すということ。ワーク・ライフ・バランスという言葉はあるが、なかなか難しいのではないかということが言われている。
- 現場の話をする、少子化なのだから産もうよという声かけがあって、女性たちは産もうと、産まなければいけないのだと思う。では、今度、女性の活躍ということで働かなければいけないと。産んで育てて働くのかと、全て女性に降りかかってくるのか、という話も現場だとあって、それではいけないと思う。
- そもそも結婚して家庭を築くということに夢が持てる社会、雰囲気にしていかないといけない。どういう政策でそうした雰囲気づくりができるのか、子どもは国の財産として真剣に考える必要。産み育てることには夢があって、先輩方の姿を見ていると私も結婚したいと思えるように、石黒さんのように子育てして楽しい家庭生活を示されている方たちに前に立ってもらい、いろいろな生き方がある、結婚しても子育てしてもずっと輝いていられるということをPRしていくと、少し雰囲気が変わっていくのかなと思っている。

(宮島氏)

- いいモデルや環境がすごく大事ということですね。働き方に関しても、周りに合わせるというところで苦しんでいる人も多いのではないと思うが、森さんは大臣のときに、まず隗より始めよということで様々な御指示もされたと思いますが、そのあたりをお聞かせください。

(森氏)

- 男性の意識が変わることが一番重要だ。フィンランド、スウェーデン、フランスと、全て少子化がV字で回復したところに行ったことがある。私の先輩たちがよく、「おまえは頑張り過ぎだ。女性の活躍を頑張り過ぎ。女性が活躍し始めると子どもを産まなくなるのだぞ」と言うのだが、それはもう昔の話で、先ほどの人口学で言うと発展途

上の段階と成熟して先進国になった段階では変わってくる。先進国になると子どもに教育をするようになる。発展途上のときは貧しいので、まず男の子1人にだけ教育をするようなことがあるが、今は男の子も女の子も子ども全員を教育する。子どもたちは自己実現のために社会で貢献したい、だけど結婚して子どもも産みたい、そのときに女性だけが子どもかキャリアかという二者択一になってしまう。その状態が生じたときに少子化になる。そのことに気がついた先進国で女性活躍政策を進めた国だけがV字回復をしているのだ。フランス、スウェーデン、フィンランド。

- フィンランドの元首相、女性首相だが、彼女が言ったことは、一番出生率が底だったとき、フィンランドでも男女の性別役割分担があって、子どもを産むことも育てることも女性の責任、男は働いて女は子どもを産むという風潮だった。しかし、その間違いに国民全体が気づいて、男性も育児をするというふうに変えた瞬間からフィンランドはV字回復をし始めた。それから30年、40年かかってようやく回復をしたのだけでも、意識改革と同時に、社会システムを転換させる、法律も税制も企業の仕組みも変えていくということが大事だろう。

#### (宮島氏)

- 一緒に働く男性の意識が非常に大事だということだが、企業において、仮にトップの意識が高くても中間管理職にそれをおろしたときに、中間管理職は、自分の部の仕事やノルマは減らないし、育休や短時間勤務に対する交代要員が来るわけでもない、という不満を持つこともあると世の中ではよく聞かすが、清野さんは、そのあたりはどうされていますか。

#### (清野氏)

- 確かに、それまでは男性ばかりの職場だったため、当初は少し身構えるようなこと、あるいは遠慮することもあったかもしれない。しかし、女性の活躍推進、ダイバーシティの推進の重要性について、現場の管理者に繰り返し説明をしてきた。女性が活躍できる職場をつくるために、女性用設備の新設も積極的に行ってきた。そうしたことをきちんとやっていくことによって、女性の活躍が進み、彼女たちの仕事ぶりを見て、多様性の大切さに気付かされた社員も多かったと思う。
- 結論から言うと、女性の活躍なくして企業は成り立たないし、優秀な女性が職場の仲間になることは大きなメリットである。
- 「896の自治体は『消滅可能性都市』』と言われて危機感が高まり、人口減少や超高齢化に対して大変な注目が集まった。だからこそ、このような議論もできるようになったのだと思う。ある意味ではこれがスタートである。少子化対策のための財源の話もスタートしたばかりである。例えばフランスのn分n乗方式のような、子どもの数が多ければ減税されるといった仕組みについても、議論をこれから始めていけば良いと思う。そういう意味で、「選択する未来」委員会が一石を投じたことにより、大切な議論がスタートしたと言えると考えている。

#### (宮島氏)

- 危機感をみんなで共有するということが、困難があっても、それはみんなで乗り越えようという考え方ということですね。

- 原さん、さらに早い時期に子どもを持てるということが非常に大事ということだが、なかなかそれが実現できていない、結婚もできていない、早い出産もできていないというところはこれからどう考えればいいのでしょうか。

(原氏)

- 昔であれば、大学生のときに子どもを出産するというようなことがあれば、あなたは勉強しているのだから子どもなんかつくっちゃだめじゃないかというような発想があったり、同様に、会社では「会社は働く場所なのだから、子どもをつくるんだったら働き続けるべきではない（あるいはもっと働いて会社に貢献してから）」とか、そういう見方を我々はしていたと思う。しかし、そういう見方を変えてあげないと、早い時期から子どもを産むということはできないし、働きながらといっても、かなりキャリアを積んでからしか子どもは産めないということになってしまうので、そうではなくて、子どもを産み育てることは個人の問題ではなくて、社会全体で支えていかなければいけないという発想に立って、特別なことではないのだ、ほかのことと並行してやっつけていいのだ、女性が自分の自己実現を可能にすると同時に子どもも産める、あるいは男性もそうなのだけれども、そういう風に、社会で支える仕組みをつくってやらないと、早い時期からというのは無理だろう。
- 石黒さんのように、早い時期からキャリアをスタートして、ごく自然にお子さんを産み始めることができたというのはすごく幸せなことで、その場合、2人、3人というのは決して大変なことではないのだが、35とか40ぐらいになってお子さんを仮に1人得たとしても、残念ながら2人目になると非常に難しくなるし、さらに3人というほとんど可能性が低くなってくる。最近、50代でお子さんを持ったという方もいるが、やはり育てていくのも大変になるので、そういう意味では早い時期からごく自然に産みたいタイミングで産める社会にしてあげないといけない。

(宮島氏)

- 早い時期の出産を社会全体で支える大事さということですね。職場などでも、若い社員が子どもを産むということになると、「おまえ、まだ一人前になっていないのに何だ」というような見られ方もあるとは思いますが、そこはそうではなくてみんなで支えると。

(原氏)

- 専門の立場から言うと、平均初婚年齢や平均出生年齢を20代半ばに持ってこないと、置換水準の実現は難しいということが研究からも知られている。

(宮島氏)

- 本日、ご参加されておられる方々の中には、管理職ポストにいらっしゃるのかなという男性の方も多くいらっしゃるが、まさに部下が20代で産みたいと言ったときにフォーローいただくといいのかなというふうに思う。
- また、私自身、サラリーマンなので思うのは、代替りの人はそうはいないのでしわ寄せは誰かにいって不満を持たれることはあるだろうが、そういったしわ寄せを引き受けた同僚も温かく評価して、子どもを産んだことを組織として非常に評価できるようなことになると、本当に産みやすいし、組織としても運営がしやすくて活力が出るの

ではないかと思っている。

## 「東京と地方の未来のあり方」

---

### (宮島氏)

- 最初に、清野さん、JR 東日本は相当広いエリアで仕事をされていて、地方の現状などを御覧になることも多いと思うが、今の地方についてのお話をお願いします。

### (清野氏)

- 一番大切なことは、女性や若い人が活躍しやすい仕事をどうつくるか、地元で仕事をしたいという人のためにどのようにして働く場をつくるか、ということだと思う。東北大学大学院経済学研究科の先生たちが地域発イノベーションの事例をまとめて出版した事例集がある。そこには地方のベンチャー企業と東京圏の企業あるいは地元の大企業が連携した事例が掲載されており、こうした事例集にも学ぶことができるのではないか。
- 東京圏の企業がすべきことと、地域の企業がすべきこととがあると思うが、大切なのは東京と地方が連携していくことだと思う。地域との連携を様々な形でサポートしていく取り組みが必要だろう。
- 当社の事例ではあるが、青森県の川部から五所川原を通って秋田県の東能代を結ぶ、五能線というローカル線を紹介したい。20 年ほど前、白神山地が世界遺産に登録された。これを受けて、地域にお住まいの方々、地元の観光協会、行政、さらには当社の地域の支社が一緒になって何ができるかを考え、「リゾートしらかみ」という観光列車を走らせた。東京においても積極的に観光PRを行ったことで、東京あるいは仙台などから多くのお客さまに訪れていただき、リピーターの方も多かった。そのような地域との連携の例がある。
- 結婚について言えば、各地の商工会議所などが中心になって婚活イベントを行い、若者の出会いを支援している例がある。自治体や商工会議所などが主催する営利目的ではない婚活イベントは安心感があるとのことである。そういう動きが、他の企業から出てきて広がっていくのも良いだろう。
- 結婚に加えて、若い人にとっては住宅も大きな課題である。ここでは青森や富山で行われているコンパクトシティの取組みが参考になる。子育て中は郊外の一戸建てが便利だったけれど、子どもが独立した後は市の中心部のマンションの方が買い物や通院などの面で便利だったりする。そういった理由で中心部に移り住む方が増えている。そうした方の郊外にある住宅を自治体などの公的な機関が仲介する形で若い人たちに貸し出していくことができれば、双方にとってメリットがある仕組みとなるのではないか。
- 東京でも少子化対策、子育て支援に力を入れなくてはならない。江戸川区や港区をはじめとして各自治体では様々な先進的取組みを行っているが、それをさらに深めていくことが必要である。
- また、定年退職後も何らかの形で世の中の役に立ちたいとの思いを持っている元気な

高齢者も多い。そうした方々に地域での子どもの見守りをしていただくことも考えられるだろう。東京でも高齢化は進んでいるが、アクティブシニアが地域社会で活躍できる仕組みが求められるのではないか。

#### (森氏)

- 地域ごとに状況が異なるので、先ほどの少子化交付金は地域にそれぞれ自由に使ってもらっている。というのは、国の政策をマトリックスで出した後、地方自治体の政策をその上に乗せてみたところ、地方自治体のほうが対策を先にやっていることは明らかだった。国よりもずっと本気で少子化対策をそれぞれの地域の現状に応じて打っている。
- 例えば、原発事故で人口が減少する福島県の中にあって、磐梯町だけが増えている。国からの予算があてにできないと、町長以下自らの歳費を出して若者住宅をつくっている。若者になぜ結婚しないのかと聞くと、半分は経済的不安定、特に住宅が非常に大きいのだが、もう一つは出会いがないこと。磐梯町では、その2つにきちんと政策を打っていて、若者は応えている。結婚して、その町営住宅に住み、2人か3人ずつ子どもを産んでいる。町営住宅は、1人産むと5千円ずつ家賃が安くなっていく。そうして磐梯町だけが人口が増えている。この取組は安倍総理も非常に関心を示し、横展開しようと言っている。
- ただ、それは地域の実情に応じてなので、地方がやりたい、そのときに足りない分を国が背中を押す、1つは予算、もう一つは税制などであって、経済的不安定というところを解決するために若者の仕事を地方に増やす、そのために中央の企業が地方に移転するときには税制を優遇しようとか、そういったことで国は協力していく、支援していくという方向が大事なのではないか。

#### (宮島氏)

- 地方それぞれが自分たちにとって何が必要かということを全力で考え、アイデアを出してやっていくいろいろな政策が出てくるということですね。
- 加藤さんは、今、地方に住んでおられて、そして委員会にも参加されているが、地方の活性化に関してはどうのように思われていますか。

#### (加藤氏)

- 委員会での基本的なコンセプトも、森先生がおっしゃるように、地域が主体となってアイデアを出し、取組を始めてもらう、そのために必要なサポートを国が行うという考え方だ。静岡県は農業政策が結構進んでいて、国よりも一歩先に対策を打ってきた県であるが、そのように各県もしくは各市町村でそれぞれの事情に合った施策は、小さいながらもやられているだろうし、これから消滅してしまう町があるぐらい疲弊していく可能性も見えている中で、危機感を持って皆さんやっている。
- 先ほど三村会長の講演にもあったとおり、イノベーションがキーワードになるだろう。私の場合は、農業という軸を持って、農業とほかの事業、観光や医療、工業などいろいろなものを掛け算して事業創造していこうというコンセプトで事業をやっているが、なかなか難しいところはある。それは、よく「ヒト・モノ・カネ・情報」というが、

カネはある。なぜかというと、地域で生まれたお金がどうも東京に行っていて、地域に循環していないという統計があって、そういう意味では、本当であればお金は地方・地域にある。また、いろいろな事業が海外移転したりしてハコモノは残っていたり、いろいろなものはあるので、モノもある。一方で、ヒトが結構大きな問題だと思っていて、地域にいと出る杭は打たれてしまう、自分たちがイノベーションを起こそうと思っても、いろいろなしがらみを気にしてしまうと打って出られないような状況であったりする。そういうところでは地域に関係ない人が新しい考え方、もしくは視点を持って地域に入ってもらおうということが一つの大きな解決策になるだろう。逆に地域の人が視野を広げるために海外に視察に行く、ほかの地方へ視察に行くなど、地域の議員だけでなく、市民ですごくやる気のある人たちに視野を広げる動きをサポートして人の交流をしていかないと硬直化してしまっている。

- イノベーションを起こすのに、やはり日本の今の風潮だとなかなか難しいと思う事例が、ノーベル賞の中村さんはアメリカで研究されていたり、iPSの山中教授もマラソンをして資金を集めたりと、最先端であっても研究以外のことであくせく動かないとなかなか研究ができないような状況というのは、イノベーターにスポットライトが当たるまでのプロセスのサポートが日本はあまりにもないのかなと思う。
- その点、芸能界はすばらしいなと思っていて、原宿とか表参道を歩いているかわいい子を目利きが見つけて、きちんと育てて、見せられる形にするというプロセスがしっかり整っている。ベンチャーも同じで、芽が少し出たときにしっかり拾い上げて育てるというプロセスをしないと、地方地方で小さい取組はたくさんあるのに、それを横展開したりイノベーターを育てようといったときに、今のままの芽を摘む風習だとなかなか夢を持ったイノベーターは出てこないだろう。
- 子どもも一緒に、産むときにもう仕事ができない、このラインに乗らない人たちは排除するみたいな風潮があるので、こういう選択肢もああいう選択肢もあって、その多様性が全体の力になるのだと意識改革しなければならない。

#### (宮島氏)

- そういう意味でも地域で非常に温かい環境があれば、地方は子育てもしやすそうだというふうに思うけれども、石黒さんは北海道出身で、今は東京にいらして、同世代の人たちがどんどん東京に集まってきているという傾向で、どうすれば地方の魅力に気づくでしょうか。

#### (石黒氏)

- 子育てに関しては、今ここが本当に一番いいのかなというのは実は悩みで、いろいろな問題が起きるたびに、北海道で子育てをしたらもっとのんびりゆったりできるのだろうなと感じることはすごくある。治安がよくて自然がたくさんあって、そういう部分はすごく魅力的。一方で、東京の良さは情報量が多く、習い事や学校の選び方など子どもに選択肢を多く与えられるということがあり、北海道とは大きな差がある。どちらもいい面はあって、北海道には食、自然、雪まつり、それぞれの土地の持っている特色はすごくたくさんある。それをどう生かせるのかは、若い力が、今まである素敵なものを、新しい発信方法で広げていくというのがいいだろうと思うし、その力に

なるのが子どもたちである。

- もし自分が地方で子育てををするときに、何が場所を選ぶポイントになるか考えてみると、病院だったり、子どものことで急なことがあったときの移動手段であったり、そういう面では少し不安がある。
- 最後に、実は子どもを産むまで、母子手帳をどこに取りに行くのか、どのような補助があるのか何も知らなかった。若い世代に、この地域で子どもを産んで子育てしていくとこんなには素晴らしいことがあるのだということをもっと広めていくことが重要だろうと思う。

#### (宮島氏)

- 若い女性が地域にいるということは人口学的にも大事だろうと思うが、今、男性よりも若い女性たちが東京に来てしまうということがあると言われている。一部には、地方では女性の優秀な層の職場がないということも言われたりしていて、そのあたり原さんはどう思われますか。

#### (原氏)

- 専門の立場から言うと、女性だけが流出しているのではなくて、男性も女性も流出していて、流出率が違う。例えば北海道では、札幌市の場合だと男性の流出率のほうが高く、女性が相対的に残ってしまって、大学を出て結婚相手を探そうと思っても相手がないという現象が起きる。北海道の郡部の場合は、郡部でも男性は流出するが、農家など男性の職場は比較的残っている。しかし女性の職場が少ないために、女性は札幌に出てくる。そういうふうに地域によって状況は異なっている。
- また、東北の場合は、跡取りの男性がたくさん残っていて、女性が出てしまうので女性が不足するという現象が起きる。
- したがって、地域によって状況は違うけれども、ただ言えることは、日本全体の人口減少自体が地域ごとにタイムラグを持って発生してきていて、実は地方の問題というのは日本全体の問題でもある。なぜタイムラグが発生するかというと、移動がかかわるためである。移動の結果、一番大きな要因は男女比が狂ってしまって結婚相手が見つからないという問題で、札幌市もあれほど環境がいいのに出生率は全国で下から3番目、女性の初婚率、正確には未婚初婚率（未婚者の初婚確率）も全国で最低ということが起きる。
- したがって、移動を何とかしなければいけないが、そのときにキーになるのは仕事である。特に男性の職場を確保するのが最も重要だが、それがいつまでもなかなかできないのが不思議で、諸外国ではもっと地方分散は進んでいる。特に、これだけメディアが発達しているにもかかわらず、本社機能が全部東京に集中してしまっている、しかも、あの東日本大震災があった後でもまだ集中したままでほったらかしというのはどうかしていると思えない。東京中心に発想するのではなくて、特に東京の大資本であればなおさらのこと、地域に目を向けて、そこに新しい市場を開拓していただくとか、本社機能を移転するとか、そういう形をとっていくといい。
- 今度のノーベル賞決定のニュースでおもしろいなと思ったのは、優秀な先生たちは東京ではなくていろいろなところに散っていらっしゃるなと感じた。大学の世界は明ら

かにそうなりつつあると思うが、ビジネスのほうでもぜひそうしていただければと思う。

(森氏)

- 原先生、私、福島県なのだけれども、東京と福島県に半々いて、どちらも少子化なのに少子化の現状が違っていつも愕然としているが、福島県の場合は、確かに男性の跡取りがいっぱい残っていて、若い女性が流出しているが、でも、残っている若い女性もいる。そして残っている人も結婚しない。これはどうしてでしょうか。お互い独身男性と独身女性が多くいるのだけれども。

(原氏)

- 北海道でよく婚活のことで相談を受けて、なかなか婚活がうまくいかないという話がある。専門家の立場から言わせていただくと、そんな簡単に相手というのは見つからない。みんなが固まって住んでいて、しかも昔みたいに例えば24歳が適齢期で一斉に結婚するのであれば簡単にいくだろうが、お見合いパーティーを1回開いて、そこで例えば10人いて、そのうちの3人が成婚したなんていうのはすごい確率である。
- 実際には、相手を選ぶわけだから、人口密度が下がってくるとやはり難しくなってきた、その上、そこにいろいろな条件が加わる。女性はこういう人たちを望んでいるが、男性の方はまた違うとか、女性は農業をやりたくないとか、いろいろな問題があるのではないか。

(森氏)

- 見合い結婚が減ってきたということにヒントがあると思っていて、恋愛結婚をする人は今も昔も一定割合いるが、見合い結婚というのは非常に安心感のあるシステムで、紹介する人が両方とも信頼していて、もし二人が将来うまくいかなかったとしても、仲人さんが子どもをどうしようかというところまで相談に乗ってくれる。それから、相手が冷やかしてではない、経済的に安定性があるとか、昔はそのシステムがよく機能していたと思う。事例の一つとして、経営者協会という中小企業の集まりで婚活を始めたところ、1年で50組やって8組が成功した。それは、お互い同じ地域の中の経営者協会、大体同じレベルのところなのでお互いの収入もわかっているし、社長同士が婚活をやっているのも安心感があるということも一つあるのかなと思っていて、昔のそういうお節介とか絆というものがもう少し機能してくるようになってくることも大事ではないか。

(宮島氏)

- 一部の地域では行政がそこに乗り出したようなところもある。

(原氏)

- よく言われるのは、政府や自治体が婚活事業に乗り出すのはいかがなものかという議論があるが、昔と状況が全然違うわけである。特に地域で人口が減っているところでは結婚相手が減多に見つからないという状況の中で、個人の努力でといってもそのままではなかなか難しいだろう。結婚したくないのだったら別だけれども、本人が結婚したいと思っているのであれば、それを行政が支援して何も悪いことではないと思う

し、人間としての再生産する権利、それが結局実現できなくなってしまうわけだから。昔風に考えれば、結婚できない人はその人の責任だということになるけれども、そういう考え方はやめたほうがいい。そうではなく、社会全体で個人の再生産する権利というものを保障していくようにしていかなければいけない。そう考えれば、できることは何でもやってあげましょうというのが正しい考えだ。

(宮島氏)

- 昔は企業で運動会、サークル活動などがあって、私たちの親の世代はそれで知り合っ  
て結婚したというようなことをよく聞いたが、企業としてはいかがでしょうか。

(清野氏)

- 会社の運動会や社員旅行などは、多くの会社で減ってきたのではないか。また、昔は  
上司がお見合いの相手を紹介することもしばしばあったが、今の若い人は好まないだ  
ろう。
- 会社の人間関係以外のところで、例えば自治体が婚活イベントを主催することに対し  
て、当たり前のことだとの認識がなされるようになれば、こうしたイベントも広がっ  
ていくのではないか。

(宮島氏)

- 働き方に戻ると、経済力がある程度ある若い人たちは物すごく残業をしている人たち  
が多くて、いろいろな活動をするパワーもないという状況もあり、そのあたりを組織  
としてもバックアップしなければいけないという話もあるが。

(森氏)

- 絶対に長時間労働は反対ですね。

(清野氏)

- 長時間労働を良しとするような風潮を改善していかななくてはならない。

(森氏)

- 評価システムの絵を描いていくということが大事。そして、本社機能も工場もどんど  
ん移転して地方に分散させていく。東京は子どもがたくさんいるかのように見えるが  
出生率は 1.0 と最低なので、出生率が比較的高い地方には若者がいなくなっている  
ということで、どちらも少子化の危機にあるけれども、本社機能を地方に移転する  
ときに、本社の悪しき長時間労働という慣習だけは持ち込まないでほしい。地方では子育  
ては東京よりずっとしやすいので、その地方のよいところを生かしながら雇用は確保  
してほしいが、長時間労働というところはなくしてほしい。

(宮島氏)

- 実際、女性の活躍という観点から見ても、子どもを産んで長時間働けなくなったら自  
分のキャリアが断絶されてしまうというのを感じて、ついつい産むのを遅くするとい  
う人は、特に都市においては多いのではないかと思う。

(森氏)

- ワシントン DC で子育てをしていたときに、幼稚園の保護者会がいつも平日の4時ということに驚いたことがある。フルタイムで仕事するママ、それからパパも、みんな来るのだ。親子遠足も平日。朝からバスに乗って遠くまで遠足に行く、それもみな来るのである。ママ友たちに、「なぜ来られるのか」と聞いたら、「私が子どもの遠足に来なかったら、私のキャリアに傷がつくのよ」と言うのである。日本では逆で、遠足なんかに行っていたら、会社で「何、彼女、遠足できょう一日休んでいるの?」と言われてしまう。米国では、子育てをきちんとやっているということがキャリアの評価にもつながるということをはっきり言い切っていた。そういう文化になってほしいし、実際そうだろうと思う。子育てをしている方はマネジメント能力もコミュニケーション能力も高いのだ。

(石黒氏)

- そうなると非常に素晴らしい。親がやらなければいけないことは、子どもの学年が上がっていくたびに増えていく。しかし、私たちはその都度職場に謝って休みをとり、何かどちらにも気まずい感じでこなしていくしかない状態なのだ。子どもの行事に参加することが素晴らしいと言ってもらえたらもっと働きやすくなると思う。
- 子どもが通う小学校では、母親たちが仕事をしながらどうやってうまく PTA に参加できるか改革をしている。それはすごく素晴らしいことで、それぐらい女性が働くことを地区の学校でも重要なことだと感じているのだと思う。私たちも遠足に行かないとキャリアが傷つくと声を上げられるようになるという。

(原氏)

- 日本の場合、一番時間をとられている通勤時間が非常にもったいない。札幌の場合、平均通勤時間は30分程度で、子育て環境としてはいい。通勤時間を短くするだけでも、地方に本社機能等に移転する価値は十分あるだろう。
- 通勤に往復3時間などということもなくしてしまえば、あるいは通勤時間を勤務時間のうちにしてしまえば、節約にもなるだろう。地方に移した方がコストが安くなるという話になればいい。

(清野氏)

- 本社機能の移転についてはそれぞれの会社が判断することだが、例えば地方に移転した場合には税制面で優遇されるような仕組みは検討されても良いかもしれない。ただし費用がかかる話であるし、東京周辺に家を持っている従業員をどうするかという問題もあり難しい面があるのは否めない。

(原氏)

- 仕事を創生していくという意味でも、農業など違う職業分野が多い。地方の場合には、まさに職住近接で暮らせるため、家族形成も含めて仕事として魅力があるかどうか、そういう競争の仕方も地方はできるのかもしれないという気がしている。

(加藤氏)

- 私自身、地方に住んで職住近接で、そうでなければ多分ベンチャー企業はやっていら

れない。また、土日にもどうしても仕事のあるときなど、周囲のお母さんたちが子どもを預かってくれる。逆に、お茶刈り時期は農家のお子さんをうちが預かるとか、そういう地域の目に見えない社会インフラはすばらしく、地方で子育てできて、東京にも出てきて仕事もできるので、バランスよく生活や人生が送れている。地方移住をぜひ奨励したい。

**(宮島氏)**

- 地域の力を生かしていくことは、子どもを育てる上でも非常に大事だと思うが、清野さんが事業としてやられている高齢者と子どもの施設も少子化や人口減少の地域の力にプラスになっていくところもあるのでしょうか。

**(清野氏)**

- コトニアは、子育て支援施設と高齢者福祉施設が隣り合っているために、子どもと高齢者が相互に交流できるようになっている。当社の沿線の他の場所にも設置していきたいと思っている。人口減少がこのまま推移すれば東京も高齢化が進む。高齢者も元気であれば何らかの形で社会に参与する仕組みは非常に大事だろう。
- また、当社ではOBによる首都圏駅ホームの巡回や、無人駅における名誉駅長などの取り組みを行っている。

**(宮島氏)**

- 人口減少時代においては、男性の役割が非常に大きくなっていく。リタイアした後に地域で貢献する方々を「イクジイ」と言って、自分の子どもだけではなく地域の子どもたちを育てたり、森さんがよくおっしゃっている「イクボス」、いかに自分の後輩の女性たちが子どもを産めるか、そして、それをバックアップする男性も含めたチームがいかにうまく機能するかというのは、その「イクボス」がどういう役割を果たせるかという点が非常に大きい。
- また、「イクメン」も大分増えたとはいえ、女性からすると、ごみ出しぐらいでイクメンをやっているつもりにならないでとか、自分の夫が十分にやってくれないことに対する不平不満が噴出するというようなこともあると聞く。そうしたところも含めて、社会も会社も家庭も地域も子どもを育てやすくするために、できることを全てやるのが少子化をとめるためにも大事なのではないかと思う。
- 議論をまとめて、森さん、行政としてはいかがでしょうか。

**(森氏)**

- 日本の男性の家事・育児時間は世界で最低で、家事時間は約1時間、育児だけだと40分ぐらいで、女性対男性で7対1という状況である。米国だと2対1とやはり女性のほうが多いけれども、日本は比較にならないほど少ない。これも長時間労働に起因するところが多いと思うが、子どもがいるのに飲みに行ってしまう方もいるようだが、若い方々はイクメンが多いので、イクメンにイクメンらしくさせるためにイクボスが早く帰す、またはボスが先に帰るということにも期待したい。政府はイクボス研修の予算を出していて、講師も派遣しているので積極的な活用を願う。

**(宮島氏)**

- 少子化、人口減少に対しての危機感を共有できれば、一人一人ができることは実に多いということを実感している。本日の議論だけでも、働き方を変えること、子どもの環境、子どもを地域で育てるための努力、長時間労働をストップさせること、会社でもお互いの個人的な時間を尊重すること、地方においてはそれぞれの地域の利点をもう一度見直して、そこでイノベーションを起こして若い人たちを引きつける、といった話があって、様々なことに取り組む必要があるだろう。

## 5. 質疑応答

---

### (質問者)

- 企業の地方移転という話が出ていたが、例えば政治資金のような、そういう政党と経済界の関係があると、どうしても大企業は移転しないのではないかと。企業マインドだけでは難しいと思う。
- アメリカのシリコンバレーに企業集積しているのは、いわゆる団体企業献金ではなく個人献金中心であるからと思う。もちろん地方の豊かな自然環境が働くときのクリエイティブな頭の活性化につながるということもあるけれども、日本ではそれよりも経営者側にそういった意識が残ってしまうと、どうしても地方への移転は実現できないのではないかと。
- 政治と経済界との蜜月関係みたいな形で報道されてしまうので、それだけを見て言っているわけではないが、やはり近い関係をつくる、近い距離にいるということが東京一極集中の一つの原因でもあるのかというふうには思っている。経営者側としてそういうことを抜きに地方移転できるか、あるいは地方移転したときに優秀な社員を引っ張っていけるのかどうか、あるいは今後優秀な学生が入社してくれるのかどうか、そういったところまで含めないとなかなか地方移転はできないのではないかと。

### (質問者)

- 例えば省庁への提出資料が相変わらず紙で歩いて持っていかなければいけないということが結構ある。そうした点も地方への移転を阻害している一つの要因ではないかと思うが、ある省庁がどこかの地方に移れば、それに関連する企業は一緒になって動くといったようなこともあり得るかと思うがいかがでしょうか。

### (清野氏)

- 本社を移転するとなると、大きな費用がかかる話であるので簡単には進まないと思う。先ほど申し上げた、税制面で優遇されるような仕組みなどがあれば可能性は高まるが、簡単ではない。本社機能の一部を移転することはやりやすいかもしれないが、本社全てを移転というのは、すぐには難しい。

### (森氏)

- 紙を持っていかなければならないという省庁は本当にひどい。そういうところはどんどん直していきたい。
- 何かやろうとすると、できない理由を役所はいっぱい述べてくる。私が消費者庁の大臣になって、育児休業を増やすとしたときに、消費者庁の男性職員は育児休業を何%

とっているのだと聞いたら0%であった。そして、0%の理由をいっぱい持ってくる。でも、私が、男性が育児休業をとらないとだめなのだと行って、大臣就任後にお子さんが生まれた職員は100%育児休業をとっている。できない理由をいろいろ言っていたけれども、できるのだ。そして、サテライトオフィスも、テレワークもできるようになった。省庁が移転したら、それに関連する企業が全部移らなければならないのではないかという点、役所のすぐ近くにいなければいけないような部署は限られているだろう。だから、機能だけ残すとか機能だけ移転するということができるだろうと思う。

- 昨日、小泉進次郎政務官が言っていたけれども、地方に移転すると政府が言うからには役所もやると。地方創生大臣のところの官僚はサテライトオフィスを実験的に行うと言っていた。まずやってみて、もし何か不都合なことがあったら、それは改善していけばいいのだと思う。

#### (質問者)

- 人口1億人という話、政府としては1億人になるのはしようがないねということなのか、要は人口が増加するというシナリオは全くあきらめてしまっているのか、あるいはちょっと増やせるのではないかと、増やすためにこういうことができるのではないかとということをお考えなのか教えていただきたい。

#### (質問者)

- 人口の推移はこれまでの実績の延長なので、超高齢化社会というのは不可避だろう。そうすると、1億人で止める、まして増やすということになれば移民についても考えなければいけないのではないかと思う。そうすると、よく保守の中でも反対する方いるけれども、弊害というかいろいろ問題もある。ですから、移民問題は避けるのではなくて、具体的に諸外国の現状や政策、実態を議論して、それなりに将来に備えて考える必要があるのではないかと思うが、いかがでしょうか。

#### (森氏)

- 1億人というのは、「選択する未来」委員会のほうでお答えいただいたほうがいいのかと思うが、私は少子化大臣のときに出生率のところだけを担当していて思ったのは、1億人にするのも非常に難しいのではないかとということ。1億人は2030年に出生率2.07になるという野心的目標だけれども、日本の女性の産む環境というのは非常に厳しい。私も働きながら2人育てるのは本当に必死だったし、とにかく女性の走っている道の前だけに障害物がいっぱいある。でも、それはガラスの障害物だから男性には全く見えないのである。男性はどんどん道を走っていくのに、女性はその障害を一つ一つ取り除いていかなければならない。
- 保育園も今まで2万人ずつ増やしていたのを一挙に20万人増やして、もうじき達成する。しかし、それでもまだまだ足りない。今、世界で最も女性にとって困難な国になっていて、私たちはあきらめたりはしないけれども、増やすということは難しいだろう。

#### (原氏)

- 「選択する未来」委員会の報告書や、岩田一政委員がお書きになった『人口回復』を

お読みになればわかると思うが、1億人の目標設定自体は、これが理想の人口規模だという意味で設定されているわけではない。出生力が再生産レベルを回復できたとしても、人口減少は何とか1億人で止まるかどうかというところで、目標はつくられている。ただ、当初の出生力目標という形が非常に反発を買ったために、人口目標を結局最終的な目標値ということになっているので、多少意図がぼやけていると思う。いずれにしても、再生産レベルの出生力、置換水準まで戻ったとしても1億人ぐらいに行くかどうかぎりぎりのところで、実際にはちょっと難しいのではないかというのが専門家の意見で、おっしゃるとおり、外国人の移民の方に入っていたらいいとそれは無理だというのが計算上は出てくる。

- ただ、問題は、移民の方にどんどん入ってもらえば、それで済むのではないかとすると、そうではないと思う。国連の試算では、日本の年齢構造を変化させず、人口減少を止めるには年間30万人程度移民が転入超過する必要があるという。それを続けるとどうなるかというところ、人口規模は維持できるかもしれないが、この国は一体誰の国なのだという事になってしまう。やはりそれは施策として間違っていると思う。また、せっかく入ってきた外国人も、結局今みたいに再生産できないような社会では、移民として不幸だろう。来ていただく以上はちゃんと日本人と同じように再生産できる仕組みをつくらなければいけない。移民でもって、問題が解決するという事はないと思っている。

#### (質問者)

- 石黒さんに御意見を伺いたいが、インターネットが普及してはいるが、メディアといえばまだまだテレビが一番で、10代、20代の子たちも、テレビに、なおかつアイドルにすごく憧れるということがあがると思う。少子化問題の中での一つの鍵というのは、多分、出会いの場がない、恋愛をする場がないとかいうことだろうが、憧れるアイドルの皆さんが恋愛禁止とか、商品価値が下がってしまうので、どうしても恋愛をして結婚をして活動しているという方が、やはり20代ではほとんどいない。
- そういう意味で言うと、芸能界自身が10代、20代から恋愛を推奨して、早く結婚して子どもを産むという、アイドル関係の皆さんが積極的に「結婚っていいんだよ」、「子育てってすばらしいんだよ」というふうに語りかけていくと日本のマインドも変わっていくのではないかとと思うが、いかがでしょうか。

#### (質問者)

- 環境整備をして子育てを支援するという事だが、今、すごく独身の方には多様な趣味があって、結婚していなくても趣味で生きていき、独身であることにあまり不都合を感じない社会というのがかなりあるのではないかと考えていて、結婚して子育てをすることがどれだけ楽しいことかをもっと全面的にアピールしていくことも大事な事なのではないか。
- 子どもを産めば、子育てがいかに楽しいことかというのが分かるけれども、知らない人にとっては、何となく子育てというのはすごく大変なことで、環境を整備してあげないとできないというふうになると、何でわざわざ大変なことをやらなければいけないのかというふうになってしまうが、独身の方はなかなかそれが実感として理解でき

ない、祖父母と一緒に住んでいないとか、核家族になっているとか、多分そういうことでなかなか自分の実感として、独身の生活をしているときには子どもと触れる機会もなく、むしろ子どもが面倒みたいな話になってしまう。東京は独身の世帯もすごく多くて、そういうこともなかなか次の段階に考えを変えられない状態の一つなのではないかと思う。ぜひ、たくさん困難な場面を支援してあげる一方で、子どもを産むということは苦勞だけではないということをぜひ石黒さんにもアピールをしていただきたいと思う。

#### (石黒氏)

- 今ではママタレントという枠ができていて、アイドルやモデルなどいろいろな方がママになってアピールをしている。私が復帰した頃と比べると本当にびっくりするぐらい変わったと思う。
- 実は復帰したころに、現場に子どもを連れていきたいなと思っていたが、ほとんど無理だった。でも、それが3年たって、5年たってとしていくうちに、現場のほうで「石黒さん、子ども連れてこられますか。和室にしましょうか」というふうに質問をしてくれるようになってきて、だんだんと認められてきた。今だと、よく子連れの芸能人の方を見かけるようになった。
- そういう意味では、芸能界はネットワークが軽いのかなと感じる。変化に強い。どんどん変化させていくパワーというのはすごくあると思うので、そういう芸能関係の人がこんな状況で働いているというのは、私たちもアピールする必要性があるのではないかと思う。
- あとは、アイドル世代も今は結構お付き合いだとかいろいろなことをオープンにする方が増えてきた。モーニング娘。も、今はどんどん結婚して、みんな幸せになっているので、この調子で幸せをアピールしていこうかなと思っている。

#### (原氏)

- ドイツの統計で、テレビに子どもが出てくる確率が下がっていて、今やもうほとんど出てこないという問題がある。ドイツの場合には希望子ども数が一部の年齢で2を切り、チャイルドフリー（子どもから自由なライフスタイル）という考え方が出てきている\*。子どもがいない人生のほうがいいという主張も出てきている。無子割合、子どもがいない人の割合も30%ぐらいまで高くなってきている。
- テレビ局はもっと頑張って、いろいろお子さんが活躍するドラマや子ども番組を増やしてもらいたい。最近、子ども番組が減ってきたような気がして少し心配している。

#### (森氏)

- 独身のときに子どもと触れ合う機会がないとか、子育てしている先輩の姿を見ることがないというのはそうで、そういう機会を増やしていくことが必要だろう。
- ニューヨーク大学に留学していたとき、大学の中庭にある建物が保育園であった。世界各国の女性が子連れで留学してきて、その子育て中の私たちを独身の男性や女性が見ながら、子育てしながらも勉強できるのだ、子育てもすごく幸せそうに楽しそうに

\* 2006年と2011年のドイツ（全体）の希望子ども数は、2.0以上となっている（EUROバロメーター（Maria Rita Testa2006/2011））。（平成27年4月10日訂正）

やっているなという姿を見ながら、いつもそうやって触れ合えるということがすばらしかった。

- 国連の会議に出たときにも、本会議場にもベビーカーで押して入ってきていいということで、国連の職員も子育てをしている姿というのが仕事の中に普通にある、そういうロールモデルを見せていくということも大事だ。
- この夏、職場訪問というのをやって、消費者庁の職員は夏休み、自分の子どもを連れてきていいと、お父さん、お母さんが働いている姿を見せて、そして大臣室にも行って一緒に写真を撮って帰りましょうということをやったが、それは彼らも子どもに対してこうやって頑張っているというのを見せるのと同時に、周りにいる独身の後輩の官僚たちにもそういう姿を見せるという効果があると思う。

#### (質問者)

- 授乳服をつくっているある中小企業では、子連れ出勤が認められていて、社員が赤ちゃんを連れて働いているところがあるが、そういった働き方は、大企業や政府ではどれだけ現実味があるのでしょうか。

#### (清野氏)

- 子どもを連れて出勤し、職場で育児をしながら仕事をするというのはなかなか難しいことではないか。事業所内保育所をつくり、就業時間中はそこで子どもを預かってもらうという形が広がっていくのではないかと思う。
- さきほど、消費者庁での家族の職場訪問のお話があったが、当社でも年に一度、家族を職場に招き、仕事や同僚を紹介する日を設けている。子どもにとっては「職場体験」の場にもなっていると思う。

#### (森氏)

- 雇われのときはとてもできないので、法律事務所をつくってからは、病気や熱を出すと保育園は預かってくれないので、そのときは子連れで仕事をしていただけども、通常の企業だとなかなか難しいし、子連れで出勤しなければならないのは病気のとときかだろから、子どもにとってもきつい。だから、私はテレワークがいいと思っている。消費者庁ではテレワークを導入して、自分が希望した日に家で仕事ができるようにした。大体の仕事はテレワークで可能。国会答弁もメールで送ってくればいい。セキュリティも今はいろいろなやり方がある。しかし、問題はボスたちであった。それで、私は最初に彼らに命令を出して、水曜日は来なくていい、テレワークの日だと、iPadを貸与してテレワークを実践した。そうしたら、最初は罰を受けるような顔をしていたが、そのうち本当に生き生きとしてきて、「大臣、テレワークっていいですね」と。そしてボスが変わってから、職員が子育てや介護やいろいろな用事的时候にテレワークに手を挙げたらできるようにして、そうするとボスも「君、行ってきたまえ。テレワークで十分だよ」というふうになってきた。サテライトオフィスとかテレワークというのが一番ありがたいかなと思っている。

## 6. 総括コメント①

---

三村 明夫 「選択する未来」委員会会長

- 委員会ではいろいろなことを検討しているが、日本の再生産のために社会全体でどうやって子どもを大事に育てるのか、例えば子どもを育てること自体は楽しいのだということを教育する、あるいは実例で見せることも必要だろうし、そういうことをどうやって日本全体で徹底するのかということが非常に大切だという印象を持った。
- 英国で暮らす姪が言うには、英国ではベビーカーで電車に乗っても、あるいはいろいろなところに行っても、みんなが子どもを大事にしてくれるからうれしいと。ところが、日本に帰って電車の中にベビーカーを持っていくと、「邪魔だ」と言われ、痛いような目つきを感じると。
- 社会全体で子どもを育てるとするのは、子どもというのは本当に大事な社会全体の宝なのだとすることを言葉だけではなく、みんなが態度で若いお母さんに対して示してやるということも非常に大事なことなのではないか。そんなことを今日一つの印象として感じた。

## 7. 総括コメント②

---

清家 篤 内閣府経済社会総合研究所名誉所長

- 委員会ではいろいろなことを検討しておられるが、日本再生のために社会全体でどうやって子どもを大事に育てるのか、例えば子どもを育てること自体は楽しいのだということを再確認する、あるいは好事例を紹介することなども必要だろうし、そういうことをどうやって日本全体で徹底するのかが非常に大切だという印象を持った。
- 人口統計は一定の誤差はあっても、あらゆる経済予測の中では一番確実に予測できるものである。逆に言えば、早く対応すれば対応が可能だということ。
- 日本で出生率が2を割ったのは、1970年代半ばだったと思うが、実はそのときから次の世代は人口が親の世代より少なくなるということは確実だったわけで、そういう面ではもっと早く始めるべきだったのは確かだ。しかし、まだ遅くはないので、三村さんが最初におっしゃった50年というぐらいのスパンでこの問題をしっかりと考えていくことが何よりも大切だろう。
- MITのアーネスト・バートンという研究者が言っていたことだが、昔、歴史上人口が急減したことがヨーロッパであって、それはペストの大流行で、ある地域では人口が半分になったというようこともあったが、ペストの場合は急に襲ってきた問題なので、その人口減に対して、その時の人が対応できなかったとしても後の世代がそれを笑うことはできないが、今の少子高齢化というのは、長期にわたって予測がつくものなのだから、これに対して我々が手をこまねいて適切な対応ができなかったということになれば、これは後の世代の人に申し開きができない、その意味では今できることは全て、しかもできるだけ早くなおかつ抜本的にやるということが重要だ。
- 実は、少子化対策には幾つかの考え方、あるいはイデオロギーによる障害もあったと思う。例えば1970年代ごろは、戦時中の産めよ増やせよ政策の悪いスティグマのよう

なものがある、人口政策という反発があったように思う。逆に最近、むしろ少し保守派の方から、子育てというのは親が、あるいは母親がするもので、社会がするというのは日本の伝統にかなっていないというようなイデオロギー的な反発もみられる。

- しかし、今はそういうことを言っている場合ではなくて、我々の社会そのものの持続可能性が問われるような状況になっているわけで、できることは全てやるということが重要である。
- そして、これは決して子どもを持ちたくないという人に無理に強制するのではない。まだ日本は平均すると子どもを2人持ちたいという希望を持っている人も多いので、そういう人たちの子どもを幸せに産み育てる権利を保障するという考え方で少子化対策を進める必要がある。
- もちろん、そのためには一定の恒久財源を確保する必要がある。年金・医療・介護は、不況だろうが金融危機になろうが一方向的に伸びていく。それは年金・医療・介護は、年金保険、医療保険、介護保険という社会保険制度によつての恒久財源がしっかりと確保されているからだ。しかし、子育て支援はそうした恒久財源がないので、森大臣の言われた少子化担当大臣の予算さえなかったということに象徴されるように、一般財源のみによる厚労省の予算、文科省の予算と同様に財政が厳しくなったり、経済が厳しくなったりすると削られてしまいかねない状況であった。
- そこで去年の8月に報告書を出した「社会保障制度改革国民会議」では、年金・医療・介護・少子化対策、この4つを議論するという責務があったわけであるが、あえて提言の中で各論の筆頭にこの少子化対策を挙げ、まさに社会保障制度改革、特にその給付を充実すべき部分の1丁目1番地は少子化対策だということで、この少子化対策のために消費税の引上げ分のうち少なくとも7千億円を新たに使うように、さらにできれば1兆円を付加すべきであるというふうに述べている。
- こうした恒久財源をしっかりと確保していくということと同時に、企業が子育て支援をしていく、もちろんこれは同時に政府の支援も必要なわけだが、特に日本をリードしていくような企業には率先して子育て支援を充実していただきロールモデルになっていただくということが重要だ。また、清野さんのお話で大切だと思ったのは、鉄道事業の場合などは特にそうなのかもしれないけれども、そうしたことを進めることが企業のビジネスの上でも大いにプラスになる、あるいはそのこと自体が企業経営上も大切なことであるということである。
- また、教育、啓発、あるいはロールモデルの重要性という点で、加藤さんのお話でも、また石黒さんのお話からも、子どもを育て、地域の中でしっかりと仕事をしていくということがどんなに幸せなことかということを見える形にしていくということがとても大切なのだというふうに感じた。
- 最後に、地方のことにに関して、もちろん地方はいろいろな課題を抱えているし、東京と地方の格差問題もある。ただ一方で、地方で元気に、しかも高い付加価値を有してビジネスをしているケースはたくさんある。最近よくグローバルニッチトップという言葉をするけれども、地方のローカルなビジネスがグローバルに非常に高い競争力を持っているケース、これは製造業、農業、観光サービスでもある。

- 一つだけ私ども慶應義塾大学の事例を紹介させていただきたいが、山形県の鶴岡市というところに先端生命科学研究所を設けている。ここは、クモの糸と同じ強さを持った合成繊維をつくるとか、あるいは、ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ社とって、成分分析を行う非常に高度な技術を持ったベンチャーなどを生み出している。ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ社は、最近マザーズに上場したが、そこが取引している企業には海外の企業も多い。そうすると、例えばその中のアメリカの中西部にある企業が日本の企業に注文を出すときに、彼らにとっては東京と鶴岡市はほとんどインディファレンスなわけである。ですから、そういうグローバルニッチトップの企業が、まさにローカルにおいてグローバルにビジネスをする上においては、別に東京に位置していないということは問題なくて、東京にあるかどうかというのは特に関係がない。逆にローカルにあることが不利ではなくて、むしろ職住近接で楽しく仕事ができる、あるいは良い環境で子どもを育てられるといった利益を享受することもできる。
- そういう意味では、日本のビジネスがグローバル化し、かつ付加価値の高いモノやサービスを生産することで競争するようになればなるほど、日本の地方がもっと活性化する余地もあるし、しかも、その中で職住近接で子育てをしながら私生活を送るということも容易に可能になっていくのではないか。
- もちろんこれから克服しなければいけない課題はたくさんあるけれども、パネリストの方々、そして最初の三村さんのお話を伺って大変勇気づけられたと同時に、やはりもっと危機感を持ってできるだけ早く、しかも抜本的に、なおかつできることは全て、少子化対策についても、また、地方の活性化についてもやらなければいけないという思いを強くした。

以上